

ロシアとベラルーシの石油・天然ガスをめぐる係争について

- ・ロシアとベラルーシは1995年から関税同盟を結び、ロシアの原油は関税なしでベラルーシに輸出され、ベラルーシで精製された石油製品は国際価格で欧州へ輸出された。ベラルーシが課すこれへの輸出関税は、85%がロシアへ、15%がベラルーシへ配分されるスキームになっていた。
- ・2001年からベラルーシは、ロシアへ支払うべき関税を納めることを停止し両国は対立状態となった。
- ・2007年1月1日、ロシアは対抗上、ベラルーシにも他国と同様の1トンあたり180.70ドルの石油輸出税を課すことにした。これは関税同盟締結以前の状況に戻すものである。これに対してベラルーシは1トンあたり45ドルの通過関税を課すことにし、同月6日から関税見合いの通過原油をドルージュバ・パイプラインから抜き取り始めた。ベラルーシによる抜き取りを防ぐためロシアは、8日から同パイプラインでの原油輸送を停止した。
- ・2006年のウクライナ問題に引き続き、川下にあたる欧州に対するエネルギーの供給途絶が起こったことから、EUは両国に対してこの措置を非難した。
- ・2007年1月10日、ロシアによる原油輸送停止により対抗手段を失ったベラルーシは、通過関税を放棄して欧州への送油を再開し、11日にロシアも原油輸送を再開した。
- ・同月12日、ロシアはベラルーシへの輸出税を53ドル/トンに、2007年はベラルーシから欧州市場への石油製品輸出税をロシア70% (後に85%へ増加)、ベラルーシ30% (同15%へ縮小) とすることで合意した。これはベラルーシにとっては懲罰的な措置となった。
- ・ロシアは、ルカシェンコ政権には終始冷ややかであるが、同時にこの「近い外国」へのEUの介入を阻止し、ウクライナで起こったような「色彩革命」を回避する必要がある、一定の支持を与えている。EUも、一方的なロシア非難を行うとこの欧州唯一の独裁国家ベラルーシを擁護することになるため、控えめの批判にとどまらざるを得ない。

1. はじめに

ロシアとベラルーシとの間の、天然ガス価格をめぐる交渉は、2006年大晦日の午後11時58分に前年の約2倍の100ドル/1,000m³に引き上げることでようやく決着した。

その翌1月1日からは、今度はロシアがかねて通告していた同日施行の180.70ドル/トンの石油輸出関税をめぐる両国は激しく対立し、ベラルーシは45ドル/トンの通過関税を課して対抗し、6日から同額見合いの通過原油を抜き取り始めたことから、8日からロシア側は対抗上ベラルーシへの送油を停止した。

これは昨年ほうふつのウクライナへの天然ガス供給削減を彷彿させるできごとであり、欧州各国からは事態を非難する声明が発せられた。10日に入り、ルカシェンコ大統領の要請で、プーチン大統領との電話会談により通過関税を撤回することとし、事態は取りあえず収拾した。

国際的な非難は主としてロシアに向けられたが、歯切

れの悪い批判にとどまった。これは、一方の当事国であるベラルーシのルカシェンコ政権が、「欧州最後の独裁政権」と呼ばれ、人権、経済ともに問題を多く抱えていることから、一方的なロシア批判を行うことは独裁国ベラルーシを利することになるためである。

ルカシェンコは、2006年3月19日の大統領選で再選されたものの、米国および全欧州安保協力機構(OSCE)は、これは民主的選挙ではないと批判し、ルカシェンコ自身と同国公職者のEU圏内への立ち入りを禁止した。

欧州各国は、本音ではルカシェンコ政権を除去したい意向だが、一方でモスクワがベラルーシを自在にコントロールできる体制までは望まない。そのような政治的決着はロシアを利することになり、ウクライナ、そしてグルジアとの緊張はらを孕んだ関係においても、当然、ロシアの立場を有利にするからである。^{*1}

ロシアとしても、ベラルーシの態度は腹立たしいが、ルカシェンコ排除までは意図していない。今後ベラルーシ国内で反ルカシェンコ勢力が台頭するとすれば、おそらくそれは民主勢力であり親西側である。この動きは2003~2004年のウクライナと同様の展開を辿る可能性が高い。ロシアにとってベラルーシは、EUと物理的な直接対峙を避けることのできる「戦略空間」として機能し

ており、ロシアはこれを維持していく必要がある。

こうして、ロシア、ベラルーシ、EUの間には、ともに相手を非難しつつも、現状を大きく変更させないために協力もするという、奇妙な均衡が成り立っている。今回の石油・天然ガスをめぐっては激しい応酬がなされた一方で、3者ともに政治的枠組みまでは変更させたくないとして、最終的には抑制の利いたものとなっている。

2. ロシアの石油パイプライン・システムとベラルーシの位置づけ

ロシアの原油パイプライン・システムは、国営のトランスネフチ(Transneft)が国内輸送と輸出を一元管理し、各石油会社に対してはその生産量に応じて割当量を認可している。原油の輸出は概略、以下の3系統に整理され

ている。①ドルージュバ(Druzhba:友好)パイプライン経由で東欧圏・バルト諸国へ(全体能力172万バレル/日)、②黒海の輸出用ターミナルへ(同136万バレル/日)、③バルト海のプリモルスク(Primorsk)へ(同



出所：RPIに加筆

図1 ロシアからの石油パイプライン (太線がドルージュバ・パイプライン)

* 1 : Financial Times, 2007/1/10

ロシアとベラルーシの石油・天然ガスをめぐる係争について

表1 ロシアと近隣国のロシア原油輸送ターミナルの能力と活動実績*³

主要ターミナル	国	地域	パイプライン/ルート	能力(万b/d)	06年実績(万b/d)
プリモルスク	ロシア	バルト海	バルトPL	124	132.36
ベンツピルス	ラトビア	バルト海	ウネチャーポルツク	31	—
ブティンゲ	リトアニア	バルト海	ウネチャーポルツク	16	5.71
グダニスク	ポーランド	バルト海	ブレスト		(17.23)*
ブレスト	ベラルーシ	旧東欧	ドルージュバ北支線	70	83.18
ウシュゴロド	ウクライナ	旧東欧	ドルージュバ南支線	55	35.65
ノボロシースク	ロシア	黒海	サマラーティホレスク	84	94.39
(オゼレイエフカ)	ロシア	黒海	テンギス-CPC	(56)	(66.08)**
ツアプセ	ロシア	黒海	サマラーティホレスク	16	10.17
オデッサ	ウクライナ	黒海	サマラ	36	16.86
その他					28.15
鉄道					31.29
合計				432	437.76

* ドルージュバ北支線の内数

** オゼレイエフカ・ターミナルはCPCからのカザフ原油を主に輸出しており、合計値から除外

出所：NefteTransport, 2007, Jan.、他を基に筆者作成

124万バレル/日)(図1)。さらに、鉄道による輸送が現状日量30万バレル程度あり、このうち、中国向けとして、ザバイカリスク(ロシア・中国国境)とノウシキ(ロシア・モンゴル国境)経由で日量約20万バレルが輸出されている。

ベラルーシはドルージュバ・パイプラインが通過している国であり、ロシアからの原油輸出の1/3を押さえる通過国として、ロシアに対して十分な影響力を有している。ドルージュバ・パイプラインはベラルーシにおける通油分が日量140万バレル、これに加えてベラルーシに供給する量が日量40万バレルあり、ベラルーシにおける主要な製油所である中央南部のMozyrと、西部のNovoportskに供給している。ベラルーシの国内需要は日量8万バレルに過ぎず、精製された石油製品(日量約32万バレル)は主に西欧に輸出されている。

1964年に完成したドルージュバ・パイプラインは、サマラ(Samara)からベラルーシのブレスト(Brest)経由の北支線でポーランド、東ドイツへ、ウクライナのウシュゴロド(Uzhgorod)経由の南支線でチェコ、スロバキアとハンガリーに、パイプラインで原油を輸出する。当時、ハードカレンシー(交換可能通貨)を持たない東欧諸国にとって、ソ連とのバーター取引が石油を手に入れるほとんど唯一の手段であり、見返りに提供される原油の輸送手段がこのパイプラインであった。

ドルージュバからラトビアのベンツピルス(Ventspils)、

リトアニアのブティンゲ(Butinge)等の港湾まで伸長する支線があり、欧州方面の輸出ターミナルとなっていたが、ベンツピルス・ターミナルを保有するVentspils Naftaとは輸送量・タリフ(関税)で係争状態になり*²、2003年1月からは供給停止状態になっている。ブティンゲ・ターミナルを保有するMazeikeineftは、ポーランドのOrlanが支配株を保有したことから、Transneftはパイプラインの故障を理由

に、2006年7月から送油を制限している。

ドルージュバ・パイプラインは、1962年にまずウシュゴロドを経由してチェコスロバキアに入る南ルートが完成して供給が開始され、翌年北ルートといわれるブレスト経由ポーランド、東ドイツのSchwedtに至るラインができた。全区間が完成したのは1964年である。これは、旧東欧圏(コメコン諸国)まで原油を供給するもので、西欧には達していない。その点では1973年に、西シベリアのウレンゴイ・ガス田から西ドイツ(当時)まで、その後1976年にフランスにまで建設された「北光(Northern Lights)」天然ガス・パイプラインの持つ政治性とは大いに性格を異にする。

黒海ではノボロシースク(Novorossiysk)、オデッサ(Odessa)、ツアプセ(Tuapse)に輸出ターミナルが整

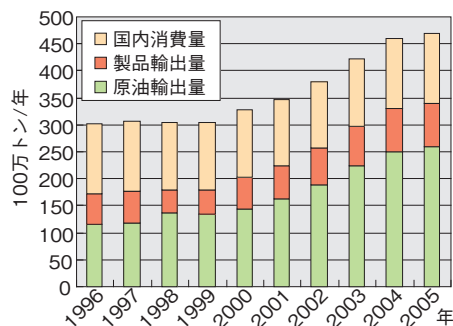


図2 ロシアにおける石油生産と原油、製品輸出の動向

* 2 : FSU Energy, 2002/10/18

* 3 : NefteTransport, 2007, Jan. ターミナル能力はNefteTransport 2002, Juneによる。プリモルスク・ターミナルの能力に関しては新聞報道によった。オゼレイエフカは、CPCパイプラインによるカザフ原油の輸出用ターミナルで合計には入れていない。

備された。前2者はボルガ＝ウラル地域のサマラを經由するもので、含有率約2%という高硫黄のボルガ＝ウラル地域の原油と、硫黄分が1%弱の西シベリア原油との混合であるウラル・ブレンドを輸出する。これは、その品質から通常は北海のブレント原油の約90%程度の価格で取引される。ツアブセは、より硫黄分の少ない西シベ

リア原油専用のターミナルとしてつくられた。

さらにバルト海の最奥部のプリモルスクターミナルが、2006年にロシアの最大能力である日量124万バレルまで拡充され、ロシア全体でのパイプラインとそれに接続するターミナルによる輸出能力はロシアの原油生産量の半に近い日量約430万バレルとなった。

3. ロシアとベラルーシとの石油・ガスをめぐる一連の動き

(1) 紛争の経緯

2006年暮れから2007年1月にかけての両国の駆け引きを日付順に追うと、以下のとおりである。

- ・ 12月31日：ロシアはベラルーシとの間で午後11時58分に、2007年の天然ガス価格を当初要求の200ドル／1,000m³から100ドルへ下げ、その見返りにベラルーシのガスパイプライン会社Beltransgazの株式50%を2011年までに25億ドルで取得することで合意。
- ・ 1月1日：ロシアはベラルーシ向け石油輸出に関してロシアの通常の輸出関税180.70ドル／トンに課す。
- ・ 1月4日：ベラルーシは対抗して通過関税45ドル／トンに課し、1月1日にさかのぼって適用すると表明。
- ・ 1月6日：ベラルーシが予告なしにドルージュバ・パイプラインからの原油の抜き取りを開始。
- ・ 1月8日朝：ロシアが石油供給を停止したことを表明。北支線（ポーランド、ドイツ向け）停止。
- ・ 1月8日夜：南支線（ウクライナ、スロバキア、ハンガリー、チェコ向け）でも供給停止。
- ・ 1月9日：コビャコフ副首相が正常化のためモスクワ入り、グレフ経済発展貿易相と交渉開始。
- ・ 1月10日：ルカシェンコ大統領の要請でプーチン大統領との電話会談、ベラルーシの課した通過関税撤回。
- ・ 1月10日：グリニッチ標準時20:35 ベラルーシが欧州向け送油開始。
- ・ 1月11日：ロシアはドルージュバ・パイプラインの原油輸送を再開。
- ・ 1月12日：両国は今後に向けての対策を発表（後述）。

(2) 今回の係争の背景と両者の主張

既述のように1995年、両国は関税同盟を結び、ベラルーシは国内と同様の待遇としてロシアから石油輸出税なしで安価に原油を輸入できるようになった。そして、ロシア原油を精製した日量約40万バレルの石油製品のうち、

国内需要（日量約8万バレル）を除いた分（原油約32万バレル相当）をベラルーシが国際価格で欧州市場へ輸出し、その際の輸出税の85%をロシア、15%をベラルーシが受け取ることで両国は合意した。

ロシアからの石油輸出税は、例えば2006年12月1日から2007年1月末までの間は180.70ドル／トンと定められており、これが免除されるということは、ベラルーシは国際価格の約半分で原油を輸入しているということである。

一方、ベラルーシは牛乳・乳製品（輸出の90%以上がロシア向け）、食肉（同99%）、テレビ（同90%）、家具（同80%以上）等を関税なしにロシアに輸出しており^{*4}、国際競争力を持たないベラルーシとしても、関税なしで輸出できるロシアは唯一の市場と言えるものであった。

しかし2001年以降、ベラルーシは同国からの石油製品輸出税をロシアに戻さなくなり、これをめぐってロシアと厳しい対立関係に入った^{*5}。2006年10月から事態の解決に向けて交渉に入ったものの進展がなく、同年12月29日付の政府指令では、ベラルーシ産の砂糖に対してロシアは高率関税をかけて、事実上の輸入禁止措置を取るなど対立は先鋭化した。2007年2月からは、ベラルーシ製品への輸入関税がかけられることとしており、関税同盟は事実上崩壊していると言える。そして2007年1月1日からは、予告どおりロシアが輸出原油に対して直接180.7ドル／トンという関税をかけることにしたものである。これは、ロシア側としては関税同盟を結ぶ以前の状況に復帰することを企図したものである。

これに対抗して、ベラルーシは1月4日、45ドル／トンの通過関税をかけることを表明し、6日から同国内を通過している原油そのものを差し押さえる挙にでた。輸入関税をかけるのであれば、その税金はベラルーシ国内の製油業者が負担し、製品価格に転嫁することになる。通過関税としたのは、ロシア側の輸送業者、すなわち

* 4 : Vedomosti, 2007/1/10

* 5 : Oil & Gas Vertical, 2007/1/08

ロシアとベラルーシの石油・天然ガスをめぐる係争について

Transneftに負担させるための措置である。

この通過関税に対してグレフ経済発展貿易相は、関税とは本来輸出地点か輸入地点においてかけられるものであって、通過国であるベラルーシの今回の措置は前例のないものであり (unprecedented)、両国政府と両国石油パイプライン会社の協約に反すると述べた。また、Transneftはこの通過関税が遡及適用^{そききう}されており、一方的なものと批判した*⁶。Transneftが通過関税をベラルーシに納めるはずもなく、実際に行われたことはベラルーシを通過中のロシア原油のうち、通過関税見合いの量をベラルーシ政府が差し押さえるというものであった。

ロシアは対抗上、2007年1月8日朝にドルージュバ・パイプラインを停止させた。フリステンコ産業エネルギー相によれば、1月8日午前7:55 (モスクワ時間) にベラルーシが欧州への送油を止めて圧力上昇があったので、4分後にロシアも供給を停止したという。Transneftのグリゴリエフ副社長によれば、これはベラルーシの抜き取りを防ぐためである*⁷。この2日間で、ベラルーシが原油7万9,000トン^{そききう}を不法に抜き取ったとヴァインシュトック社長は非難している。ベラルーシが先に輸送を止めた件は、経済発展貿易省のシャローノフ次官も触れているが*⁸、本質的な問題ではあるまい。6日からベラルーシが原油の抜き取りを始めたので、8日にロシアがパイプラインを停止させたというのが実態であろう。

ベラルーシ税関は1月6日、Transneftが通関申告書なしに、そしてさらに税の支払いをせずにロシア原油を幹線パイプラインでベラルーシ関税国境を経て第3国へ移動させたとして、Transneft社に対して1月8日、裁判所へ出頭することを要請した。これに関してロシア法務省は「もし既にベラルーシにおいて本件が裁判になっているのなら、ミンスクは裁判所というものがベラルーシ国内にあるだけでなく、国際法廷もあるということを理解すべきだろう」と辛辣^{しんらつ}に皮肉った*⁹。

1月9日、国際エネルギー機関 (IEA) は、石油供給停止の影響がポーランド、ドイツ、ウクライナ、スロバキア、ハンガリー、チェコの6カ国に広がったと論評なしに発表した。

(3) 問題の解決案

ロシアによる原油の輸送停止で事態はデッドロック化し、ベラルーシは対抗手段を全く失った。9日になって、コビャコフ副首相をモスクワに送り込んだが、グレフ経済発展貿易相はこれに対して、ベラルーシによる通過関税撤廃と、送油停止という違法行為の中止が協議の前提条件であると主張した。翌10日、ルカシェンコ大統領からの要請でプーチン大統領との長時間に及ぶ電話協議が行われ、ルカシェンコ大統領は通過関税の撤廃をのみ、同日深夜、ベラルーシは欧州に向けて送油を開始した。翌11日にはロシアからベラルーシへの原油輸出が再開された。

1月12日、石油輸送に関する両国の新しい取り決めが発表された。2007年におけるロシアからの輸出関税を、ユーラシア共同体の域外に適用している輸出関税率 (現在は180.70ドル/トン) の29.3%の水準になる53ドル/トンとした。同様に、2008年は33.5%、2009年には35.6%に引き上げる*¹⁰。そして、ベラルーシから欧州市場へ輸出される石油製品への関税を、2007年にロシア70%、ベラルーシ30%、2008年に80%、ベラルーシ20%、2009年にロシア85%、ベラルーシ15%と配分することにした。石油製品の関税水準はロシアの規定に合わせるとしている*¹¹。2006年12月1日から2007年1月31日までのロシアにおける石油製品の輸出税率は、白物が134ドル/トン、黒物が72.20ドル/トンとなる。ベラルーシの石油製品の輸出関税はロシアよりも低かったが、今回これをロシアと同等にした。ベラルーシのMozyr製油所はSlavneft (スラブネフチ)、すなわちTNK-BPとGazpromneftの50:50の所有であり、ベラルーシがロシアから輸入した原油の50%弱がロシアからの石油企業による委託精製となっていた。すなわち、ベラルーシからの製品輸出はロシアの石油企業の節税の手段ともなっていた*¹⁰。

2007年はともかく、それ以降はベラルーシの取り分がかつての契約よりも悪くなっている。独裁政権というのは、当座を凌ぐ^{しの}ことが最優先なのであろう。輸送原油の抜き取りまで行って強硬策に出たベラルーシは、結局自らの権利を深刻な程度にまで失うことになった。PIW誌はこの間の経緯を「ロシアは容赦ない対応で再び勝利」と評している*¹²。プーチン大統領は、今回の決着はベ

* 6 : Platts Oilgram News (PON) , 2007/1/10

* 7 : Reuters, 2007/1/09

* 8 : Gazeta.ru., 2007/1/10

* 9 : Oil & Gas Vertical, 2007/1/08

* 10 : 田畑, 「ロシア・ベラルーシ原油輸出騒動の真相」、世界週報2007/3/13. p.54-55.

* 11 : Interfax, 2007/1/15

* 12 : PIW, 2007/1/15

ラルーシが市場経済に移行するための経過措置であるとして、ロシアがベラルーシ国民のために負担するコストはガス分野で33億ドル、石油・石油製品分野で25億ドル、合計58億ドルに上るとわざわざ念押ししている*13。

(4) 市場への影響

石油輸送が停止した1月8日は、ブレント期近物^{きぢか}で若干の上昇はあったが、基本的に油価は1月2日以来、折からの暖冬による需要の緩和観測からほとんど一本調子で下げている。これは、

- ①ドルージュバ・パイプラインはロシアからの原油輸出の約1/3を占めるが、空間的にカバーするのは旧東欧圏、ドイツでは旧東独のライプチヒまでで、欧州の主要消費地はカバーしておらず（図1参照）、輸送停止の影響が限定的であったこと。
- ②西欧市場へは、別途バルト海のプリモルスク・ターミナル、黒海のノボロシースク、オデッサ、ツアプセ・ターミナル等からタンカー供給がなされていること。
- ③消費国側の原油備蓄が、例えばドイツ（120日）、スロバキア（70日）、ハンガリー（90日）、チェコ（105日）といずれも高水準にあって、一時的な供給途絶にも十分対応は可能と認識されたこと。
- ④係争自体が短期で終結したので、在庫原油の取り崩しがほとんどなかったこと。
などが背景にある。

(5) 欧州の反応

以下に各国の反応を列挙するが、石油の輸送停止は受け入れられないといったトーンで、いずれも歯切れの悪いものであり、供給ソースの多様化の必要性を主張することはあっても、ロシア・ベラルーシの国名を挙げて直接非難した例はない。これは、一方的なロシア批判を行って結果的に独裁国ベラルーシを利することは避ける必要があり、またベラルーシ批判を行って親ロシアと見られるのも避けたいという狙いがあるためと思われる。

1) メルケル・ドイツ首相

「(1月8日) ドイツ国内に影響はない。エネルギー供給問題が繰り返されている。法的な防護措置、契約の保証が必要だ」(朝日、2007/1/9夕)

「(1月9日、Barroso EC委員長との共同記者会見で) 石油供給が事前の相談なしに停止されることは受け入れられない (unacceptable)」(Moscow Times, 2007/1/10)

「(こうした事態での) 原子力発電の廃止政策は、ドイツが外国の石油やガスへの依存度を高めることになるので、疑問がある」(International Oil Daily (IOD), 2007/1/10)

「冷戦たけなわの時期でさえ、ロシアは欧州に対して信頼できるエネルギー供給者であった。今回の件は信頼を損ね、協力関係を築くことを困難にする」(FT, 2007/1/10)

2) Jose Manuel Barroso EC委員長

「ロシアからの石油供給停止は受け入れられない。基本的な政策は、他のエネルギー供給者を見つけ、ロシアへの依存度を減らすことだ。」(Moscow Times, 2007/1/11)

3) Andris Piebalgs EUエネルギー委員会委員長

「EUは、早急に詳細な説明を求める。」(Reuters, 2007/1/09)

4) Michael Glos ドイツ経済技術相

「重要なドルージュバ・パイプラインが閉鎖されていることを憂慮している。なるべく早く、本来の水準にまで回復することを希望する。」(IOD, 2007/1/09)。

5) グレフ ロシア経済発展貿易相による反論

グレフ経済発展貿易相は、「今回の係争は、信頼のおけるエネルギー供給者というロシアの評価を損ねた。われわれは、通過国に依存せず、われわれだけで対処できる輸送システムをつくり出す必要がある」と発言した*14。この「ロシアの評価を損ねた」という表現は、ロシアが欧州に対する信頼の置けるエネルギー供給国との評価が確立しているとの前提に立ってのものである。これは、EUの主張とは距離があるが、ロシア側の理解であると同時に、国際的なエネルギー業界の理解でもある。この発言は、ベラルーシに対する異議申し立てである。

(6) メルケル首相のソチ訪問

メルケル首相の「石油供給が事前の相談なしに停止されることは受け入れられない」という発言を、ある新聞は「異例の強い調子で非難」と書いた。しかし、そもそも相手を名指ししていない非難というものは、異例の弱い調子の非難と理解すべきであろう。また、ロシア側の今回の措置そのものではなく、事前通告がなかったこと

*13 : PON, 2007/1/16

*14 : Moscow Times, 2007/1/15

ロシアとベラルーシの石油・天然ガスをめぐる係争について

のみを批判の対象としているということは、事前通告さえあれば事態を容認するというメッセージをドイツに送ったことにもなる。この後、1月21日、メルケル首相はソチに避寒中のプーチン大統領を訪問した。このとき、メルケル首相がいかなる申し入れをするかが注目されたが、実際の発言は「このような事態にあっては、供給国、通過国、消費国のコミュニケーションが改善される必要がある」*15というもので、9日の発言からさらに後退したものになった。これに対してプーチン大統領は「主要消費国に対して直接供給できる輸送システムの構築が重要」と応じた。これは、ウクライナに続いてベラルーシという通過国への不信感をにじませるとともに、計画が進行中の“Nord Stream”の建設の意義を説いたものである。同計画はシュレーダー前ドイツ首相とプーチン大統領が強力に推進したもので、後任のメルケル首相はこれに批判的と言われていただけに、プーチンはメルケル発言を逆手に取って、欧州が抱えるエネルギー通過国の問題点を確認して見せたものと思われる。

日本の報道でも、ベラルーシがなぜこのエネルギー係争に敗れたのかについて、第1に欧米から「欧州最後の独裁者」ルカシェンコ大統領の指導のもとに動いたベラルーシに対して同情の声が上がらなかったこと、第2に

エネルギー価格を国際価格に近づけたいとするロシアの意図が徐々に理解され始めてきた点が指摘されている*16。

下の写真はメルケル首相のソチ訪問時のものである*17。会談の雰囲気は西側ジャーナリズムが予想したものとは随分異なっていたようである。



出所：ITAR-TASS, 2007/1/22

写 メルケル首相の1月21日ソチ訪問時の一コマ

4. ロシア、ベラルーシとの政治的な関係について

(1) 共同体条約締結とその後

ロシアとベラルーシは、エリツィン政権時代の1996年に「共同体形成条約」、1997年に「連合条約」、1999年に「連合国家創設条約」を結び、2000年1月に批准書を交換した。プーチン政権に代わってからは、ルカシェンコ大統領が強権的な色彩を強めるにしたがい、両国関係も冷却化し、2001年末からは連合国家構想が頓挫していった。

しかし、2006年3月19日にルカシェンコ大統領が再選を果たすと、プーチン大統領は祝電を送り、連合国家創設への確信を改めて表明した。2006年後半での天然ガス価格をめぐる交渉ではベラルーシ側が、連合国家であればロシアと同じガス価格とすべきと発言し、ロシアがこれをけるという場面があった。このことは、連合国家の創設というロシアの意向がどの程度本気であるのか、疑念を抱かせるものである。

一方、米国および全欧州安保協力機構（OSCE）はこの大統領選挙に関して、民主的選挙のためのOSCEコミットメントを果たしていないと批判している。3月25日には、抗議集会を行っていた野党勢力が拘束され負傷者が発生するなど騒乱状態となり、EUはルカシェンコ大統領を含む公職者のEU圏内立ち入りを禁止する措置に出た。

(2) 「関税同盟」の経緯

ロシア、ベラルーシを含む「関税同盟」設立の経緯は、以下のとおりである。

- ・1995年1月6日：ロシアとベラルーシとの間で関税同盟協定調印
- ・1995年1月20日：ロシア・ベラルーシとカザフスタンとの間で関税同盟協定調印
- ・1996年3月29日：キルギスが関税同盟に加盟

*15：PON, IOD, 2007/1/23

*16：毎日、2007/1/23

*17：Itar-Tass, 2007/1/22

- ・1999年1月20日：タジキスタンが関税同盟に加盟
- ・2001年：それまでの「関税同盟」から「ユーラシア経済共同体」に改組。ロシア、ベラルーシ、カザフスタ

ン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンが加盟し、EUのような経済共同体を目指すもので、モルドバ、ウクライナ、アルメニアはオブザーバー参加している。

5. 天然ガスに関するロシアと旧ソ連邦諸国との交渉

(1) 2007年のベラルーシとの天然ガス価格の改定状況

ロシアの輸出天然ガス価格は、旧東欧諸国を含む西欧に対しては長期契約で、旧ソ連邦諸国に対しては毎年暮れに改定となる。各国別の2007年の天然ガス価格を表2に、天然ガスパイプラインのネットワークを図3に示す。

ロシアはベラルーシに対し、交渉決裂を理由に2004年2月にガス供給を一時停止し、影響は川下のポーランドとドイツに及んだが、当時の国際世論は特段の反応を示さなかった。2005年にはベラルーシにおけるYamal-Europeパイプラインの権益の譲渡を受け、その対価として2006年のガス価格を46.68ドル/1,000m³に据え置いた。しかし2006年3月30日に、ロシアは欧州向け価格と基本的に同等にすると宣言し、11月には200ドル/1,000m³という価格を提示した。そして、2006年初頭のウクライナのような事態が起こらないことを期待すると早々と警告し、交渉が妥結しなければ2007年1月1日午前10時からガス供給を停止すると通告した。

12月31日、ベラルーシのセマシコ第1副首相がモスクワ入りし、最後の交渉に臨んだが、同日深夜の11時58分

に新価格を100ドル/1,000m³とし、かつベラルーシ国内のガス・パイプラインを操業するBeltransgazの株式50%を2010年までに総額25億ドルで売却することで合意した*18。既に、Yamal-Europeパイプラインの権益は譲渡されており、併走する「北光 (Northern Lights)」パイプラインの権益の50%が今度はGazpromの所有となる。ガス価格は、2008年に欧州市場価格から輸送コストを引いた額の67%、2009年には同じく80%、2010年に90%、2011年に100%とすることで合意した。ガスの輸送タリフは0.75ドル/1,000m³/100kmから1.45ドル/1,000m³/100kmに引き上げられた*19。

ベラルーシのSergei Sidorsky首相は、この合意がベラルーシを経済的苦境に陥らせるとの懸念を表明した*20。ベラルーシは2006年にGDPで9.5%の伸びを示している。国有企業が多く、社会主義的な経済体制を温存している同国としては、ガス価格の値上げは痛手であるが、同時に市場化への適合を促されている局面でもある。

表2 近隣諸国向けガス輸出価格および買取価格

(単位ドル/1,000m³)

	05年ガス価格	06年価格	07年価格	備 考
西欧諸国	250	245~285	293	
ブルガリア	183	257		既往契約の有効性主張
ルーマニア	—	270~285		
エストニア	90	190	260	CISに不参加
ラトビア	92~94	145~155	217	同上
リトアニア	85	115~155	210	同上
ベラルーシ	46.68	46.68	100	パイプライン権益の売却
ウクライナ	50	95	130	大統領親欧、議会は親露勢力が第1党
モルドバ	80	110~160	170	反露共産政権
グルジア	63	110	235	未締結、アゼルバイジャンからガス輸入
アゼルバイジャン	60	110	235	未締結、2007年Shah Deniz生産開始
アルメニア	54	110	110	Gazpromとアルメニア政府合意による

出所：各種報道によりJOGMEC作成

*18：各紙、2007/1/03

*19：Interfax、2007/1/01、PON、1/03

*20：Interfax、2007/1/01

ロシアとベラルーシの石油・天然ガスをめぐる係争について

(2) その他の国との交渉

アゼルバイジャンとグルジアに対しては、2006年の110ドル/1,000m³から、一気に235ドル/1,000m³に引き上げた。これは、2006年12月からアゼルバイジャンにおいてカスピ海のShah Denizガス田の生産が開始（技術的トラブルがあり2007年1月に生産再開）となったことから、ロシア側がアゼルバイジャンに対する援助的な対応を打ち切ったことを意味する。ガス価格については依然合意していない。アゼルバイジャンは、基本的にガスの輸入を停止し、自国産ガスを優先的に使用し、火力発電等で不足する燃料としては石油を使用するなど対策を講じている。また、Shah Denizガス田からのガスは、南コーカサス・パイプライン（SCP）により、途中までは石油のBTCパイプラインに並行してグルジアのTbilisiを通過し、さらにトルコに入ってErzurumのターミナルに至るもので、グルジアはこのガスに依拠する予定であった。ただし、同ガス田は生産トラブルが続いている。

米国のライス国務長官は、対ギリシャやNabuccoパイプラインの供給ソースとして、アゼルバイジャンを含む中央アジアのガスを導入するよう強く要請している。欧州中南部へのガスの供給ソースとしてアゼルバイジャンと競争関係にあるロシアとしては、依然として膨大な生産余地を有していることから、アゼルバイジャンとグルジアになるべくShah Denizガス田のガスを消費させる方が好都合である。したがってロシアが、両国が輸入意欲を失う程度に高いガス価格を設定することには意味がある。

2006年はアゼルバイジャン、グルジアと同等の110ドル/1,000m³というガス価格だったアルメニアは、2007年も前年同様のガス価格となっている。2006年4月6日、Gazpromとアルメニア政府は、Gazpromのアルメニア子会社のArmRosgazpromを通じて、①イラン＝アルメニア・ガスパイプライン既往分40kmを取得、同第2期工事分197kmへの参加、②アルメニア火力発電所（Radzan-5）を取得、で合意した。

2007年の価格据え置きは、この見返りとしてGazpromがアルメニアに対するガス販売価格を、2006年4月～2008年12月の間、110ドル/1,000m³と契約したことによる。これは、イラン産ガスがコーカサス以遠に延びるのを阻止するための措置でもある*21。

対バルト3国では、順次国際価格に近づけている。

ウクライナの130ドル/1,000m³という価格は、2006年から37%増であるが、同年後半にトルクメニスタンからロシアに輸出されるガスが60ドル/1,000m³から100ドルへと改訂されたことを考慮すると、ロシアにとっては苦しい水準と思われる。一方、2006年の時点でウクライナ経済が耐えられるガス価格水準は110ドル/1,000m³と言われており、1年での経済の成長を考慮に入れると、おそらくこれも上限に近い水準と思われる。ウクライナに関しては、狭い領域のなかでのガス価格の設定が求められている。



出所：RPIに加筆

図3 ロシアから欧州への天然ガスパイプライン網

*21：宮本善文、ロシア・アルメニア・イラン：「Gazpromはアルメニアでイラン産ガスの欧州向け再輸出を阻止する」JOGMEC石油天然ガス最新動向、2006/4/23。

6. 終わりに

筆者は、2007年4月にワシントンD.C.を訪問する機会を持ったが、ここで議会と関係の深い政策コンサルタントと議論したときには、ウクライナ、サハリン-2、ベラルーシと問題が頻発し、世界はロシアの危険性に目覚めた。ロシアとの「新冷戦」の始まりである。トルクメニスタンは新政権となって西側との和解を進めており、ロシアの天然ガス政策は大きな打撃を被るだろう、といった発言が相次ぎ、とてつもない違和感を覚えた。

その後、ウッドロー・ウィルソン・センターと北大スラブ研究センター共催のシンポジウム「ロシア・北東アジアに関する日米対話 (U.S.-Japan Dialogue on Russia and Northeast Asia)」に参加して現地のさまざまな立場の専門家と意見交換する機会を得たが、結論から先に言うと、政策コンサルタントと異なり、ロシアのエネルギー問題専門家の見解はロンドンも東京もワシントンも驚くほど一致している。

シンポジウムにおいて、討論役を務めた戦略国際研究所 (Center for Strategic & International Studies, CSIS) のロシア専門家 Andrew Kuchins氏に対して筆者は「チェイニー副大統領は2006年5月にロシアはエネルギーを脅しと恫喝の道具に使っていると非難したが、2006年のウクライナとロシアのガス係争のケースは、専門家の間では、ロシアが天然ガス価格に関して補助金を

廃止して市場原理に近づけようという政策、つまり政治指向から市場指向へと軸足を移す政策であると理解されている。米政府の見解は専門家からは謎めいたものに映るが、これは米国では共通の認識なのか？」と質問した。このとき会場では、苦笑が漏れ、「It's a big question」といった声も聞かれた。

Kuchins氏は、ロシアの動きは市場指向であると述べた後、次のとおり付け加えた。「チェイニー発言は、米国の政治的な立場を述べたもので、冷戦時代の発想であり、悪いロシア (malign Russia) という見方を強調したものだ。彼は国防族の出身で、ワシントンでは概ねこのような人たちが多^{おほ}い。米国のジャーナリズムがこのよう^{くみ}な動きに与している理由は①悪い話でなければニュースではない (Good news is no news)、②ジャーナリズムの考え方に既にバイアスがある、③ジャーナリズムは知的怠慢 (Intellectual laziness) に陥りがちである」

シンポジウムの終了後、ワシントンでは政治先行で専門家の見解が少数派であること、しかし正確な分析を根拠強く訴えていくほかないとKuchins氏は筆者に語った。現政権には早々と見切りを付けているのであろうが、メジャーや欧州の主要国石油業界もこのプロパガンダに見切りを付けているのは同様であり、政治とビジネスの乖離^{かいり}は今後も大きいまま続くほかないのであろう。

執筆者紹介

本村 眞澄 (もとむら ますみ)

[学歴]

1977年3月、東京大学大学院理学系研究科地質学専門課程修士修了

[職歴]

同年4月、石油開発公団入団。98年6月、同公団計画第一部ロシア中央アジア室長。2001年10月、オクスフォード・エネルギー研究所客員研究員。04年2月、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油・天然ガス調査グループ主席研究員 (ロシア・カスピ海諸国連担当)。

[主な研究テーマ]

ロシア・カスピ海諸国の石油・天然ガス開発と輸送問題

[主な著書]

「ガイドブック 世界の大油田」(分担執筆) 技報堂出版、1984年
「石油大国ロシアの復活」アジア経済研究所、2005年

